

平成27年(2015年) 3月	調査研究情報誌「ECPR」35号の別冊として、「愛媛県の市町別・人口移動」を発行
平成27年(2015年) 8月	東京都内に「えひめ移住コンシェルジュ（移住相談専門員）」を配置
平成28年(2016年) 4月	ECPR内に「えひめ移住コンシェルジュ（移住相談専門員）」を配置
平成28年(2016年) 7月	「伊予の四国遍路ガイドブック ～菩提の道場・愛媛の札所26ヶ寺めぐり～」の発行
平成28年(2016年)11月	ECPRの前身である愛媛県社会経済研究財団の「設立40周年記念セミナー」を開催
平成29年(2017年) 1月	移住者等の組織として「えひめ愛着倶楽部」と、支援する企業で「えひめ暮らし応援隊」を立ち上げ
平成29年(2017年) 4月	ECPR理事長から愛媛県知事へ政策提言「人口と所得を取り戻す1%戦略」
平成29年(2017年) 6月	移住定住等地域活性化に向けた県内外との折衝を強化するため、業務執行理事として「副理事長」を新設
平成30年(2018年) 1月	高校生による地域づくり活動を表彰する「えひめ地域づくりアワード・ユース」を創設
令和2年(2020年)10月	ECPR理事長から愛媛県知事へ政策提言「愛媛県への移住・定住に向けた政策提言」
令和3年(2021年) 4月	南予への移住拠点となる「南予サイン」が内子町にオープンし、「南予移住マネージャー」を配置
令和3年(2021年) 6月	森田理事長から大塚理事長へ

○麻生理事長から森田理事長へ

平成26年（2014年）6月の理事会において、麻生理事長から、「任期満了に伴い理事長を退任したい」旨の申し出があり、後任として、愛媛県商工会議所連合会会頭の森田浩治氏が就任した。

森田理事長は、就任後初の理事会において、「平成18年度から23年度までの6年間、えひめ地域政策研究センターの理事を務めさせていただいたので、改めて地域づくりについて勉強させていただきたい」と述べている。

○えひめ移住コンシェルジュ（移住相談専門員）の配置

平成27年（2015年）8月、首都圏で移住関連の情報発信を強化するため、愛媛県が東京の「ふるさと回帰支援センター」内に「えひめ移住コンシェルジュ（移住相談専門員）」を配置した。

また、平成28年（2016年）4月にはECPR内にも「えひめ移住コンシェルジュ（移住相談専門

員）」が配置され、都市圏からの移住者確保を強化するとともに、企業や金融機関、関係団体、各地の地域おこし協力隊等とも連携して、全県的な移住支援に取り組むこととなった。

○愛媛県知事へ政策提言「人口と所得を取り戻す1%戦略」

平成29年（2017年）4月、ECPRの森田理事長が愛媛県の中村知事を訪ね、地域課題に対する政策提言を取りまとめた調査研究情報誌「ECPR」財団設立40周年記念号を手渡し、「人口と所得を取り戻す1%戦略」を提言した。

具体的には、島根県での成功例を参考に、小学校単位等に自治組織を作り、行政も中に入って一緒に汗を流す人口の1%取り戻し戦略を展開するとともに、徹底した地産地消、農業・林業機械の共有化など、地域の中でお金を回す所得の1%取り戻し戦略を展開することが必要であるとした。